

第9期

運用報告書(全体版)

アジアセレクト・ インフラ関連株オープン

【2020年2月26日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「アジアセレクト・インフラ関連株オープン」は、2020年2月26日に第9期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2015年8月28日から2025年8月26日までです。	
運用方針	インフラ関連日本株マザーファンドおよびインフラ関連インド・アセアン株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、日本、インドおよび東南アジア諸国連合(アセアン)各国のインフラ関連企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)および上場投資信託証券(ETF)等に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インフラ関連日本株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
	インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	海外の取引所上場株式(DR(預託証券)を含みます。)および内外の上場投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	インフラ関連日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年2月26日および8月26日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI South East Asia USD (円換算後)		MSCI India USD (円換算後)		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
5期(2018年2月26日)	10,639	100	6.8	95,558.788	11.7	63,319.521	3.2	1,774.81	10.9	88.1	—	—	626
6期(2018年8月27日)	9,680	0	△9.0	87,779.834	△8.1	66,835.537	5.6	1,728.95	△2.6	87.6	—	—	503
7期(2019年2月26日)	9,122	0	△5.8	90,615.576	3.2	60,992.668	△8.7	1,617.20	△6.5	85.0	—	—	444
8期(2019年8月26日)	8,378	0	△8.2	81,305.860	△10.3	56,133.211	△8.0	1,478.03	△8.6	86.4	—	—	372
9期(2020年2月26日)	8,583	0	2.4	80,191.289	△1.4	63,750.355	13.6	1,606.17	8.7	87.4	—	—	355

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) MSCI South East Asia USD(円換算後)およびMSCI India USD(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。両指数とも、当該日前営業日の現地終値を記載しています。

東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI South East Asia USD (円換算後)		MSCI India USD (円換算後)		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 証券組入 比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期首) 2019年8月26日	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%
	8,378	—	81,305.860	—	56,133.211	—	1,478.03	—	86.4	—	—
8月末	8,506	1.5	81,868.911	0.7	57,317.425	2.1	1,511.86	2.3	87.7	—	—
9月末	8,866	5.8	83,503.855	2.7	61,117.039	8.9	1,587.80	7.4	88.7	—	—
10月末	9,208	9.9	85,735.487	5.4	63,472.032	13.1	1,667.01	12.8	91.2	—	—
11月末	9,086	8.5	85,211.057	4.8	64,580.361	15.0	1,699.36	15.0	89.8	—	—
12月末	9,146	9.2	87,432.605	7.5	65,346.076	16.4	1,721.36	16.5	88.3	—	—
2020年1月末	9,068	8.2	83,839.221	3.1	64,545.852	15.0	1,684.44	14.0	90.0	—	—
(期末) 2020年2月26日	8,583	2.4	80,191.289	△1.4	63,750.355	13.6	1,606.17	8.7	87.4	—	—

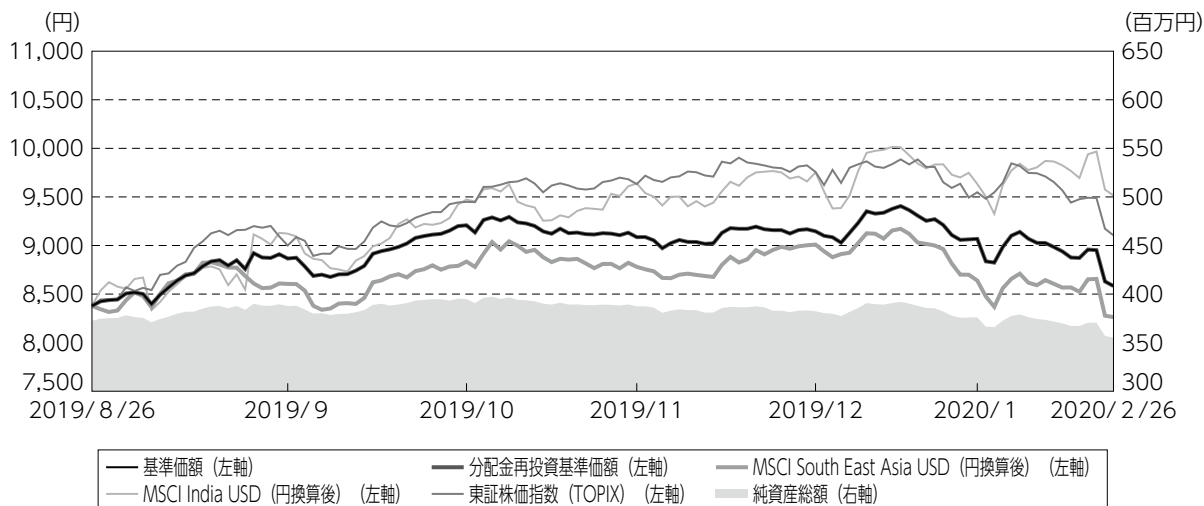
(注) 騰落率は期首比。

MSCI South East Asia USDおよびMSCI India USDはMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年8月27日～2020年2月26日)



期 首：8,378円

期 末：8,583円 (既払分配金 (税引前)：0円)

騰落率： 2.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI South East Asia USD (円換算後)、MSCI India USD (円換算後) および東証株価指数 (TOPIX) です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首 (2019年8月26日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○**基準価額の主な変動要因**

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○インフラ関連日本株マザーファンド

・国内株式市場が上昇し、基準価額にプラスに影響しました。

○インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

・株式市場において、インドの公益株や素材株、銀行株が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。
 ・為替市場において、インドネシアルピアやフィリピンペソなど、全般に円に対して上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○インフラ関連日本株マザーファンド

・特にありません。

○インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

・株式市場において、マレーシアの港湾サービス株やタイの不動産株、インドネシアのインフラ建設株が下落し、基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2019年8月27日～2020年2月26日)

国内株式市場は、期初から2020年1月中旬にかけて、米中通商協議の早期妥結への期待が高まったことで、エレクトロニクス関連株など景気動向によって業績が変動しやすい銘柄に牽引され上昇基調で推移しました。しかし期末にかけては、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は下落しました。

インドおよびアセアン株式市場は、期初から2019年9月にかけては、米中通商摩擦への懸念が高まる中、マレーシアやフィリピンの経済指標の悪化が懸念された一方、タイで景気刺激策が打ち出されたことが好感され、もみ合う展開となりました。10月から2020年1月中旬にかけては、シンガポールでの金融緩和策に加え、米中通商協議が進展するとの期待から、堅調に推移しました。しかし、1月中旬から期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感が急速に高まり、下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年8月27日～2020年2月26日)

[組入比率]

政策、海外株式市場、商品市況、金融市場の動向を踏まえて、実質的な組入比率を86%～92%程度で推移させました。

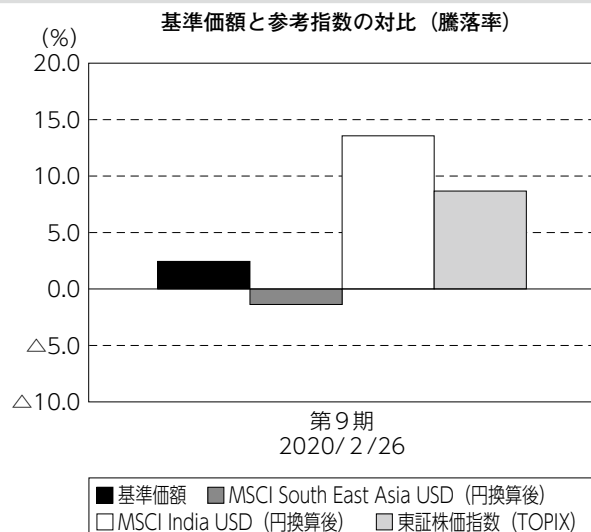
[当期の運用状況]

- ・「インフラ関連日本株マザーファンド」においては、日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれる日本の企業の株式に投資を行いました。
- ・「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」においては、インフラ関連企業の収益性や成長性に着目し、財務分析やバリュエーション比較を行い、交通インフラや生活インフラの関連銘柄を中心に投資を行いました。
- ・実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年8月27日～2020年2月26日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCI India USD (円換算後) および東証株価指数 (TOPIX) を下回りましたが、MSCI South East Asia USD (円換算後) を上回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。
 (注) 参考指数は、MSCI South East Asia USD (円換算後)、MSCI India USD (円換算後)、東証株価指数 (TOPIX) です。

分配金

(2019年8月27日～2020年2月26日)

当ファンドは毎年2月26日および8月26日 (それぞれ休業日の場合は翌営業日) に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配につきましては、見送りといたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位: 円、1万口当たり・税引前)

項目	第9期
	2019年8月27日～ 2020年2月26日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	775

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

国内株式市場は、新型コロナウイルスの拡大により投資家のリスク回避姿勢が強まっていますが、疾病の沈静化とともに企業業績に対する過度な懸念が後退し、戻りを試す展開になると予想します。

インドおよびアセアン株式市場は、短期的にはもみ合う展開が続くと予想されます。中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が経済活動を停滞させるとの警戒感が高まる一方で、公共インフラ投資の増加や、金融緩和政策の継続および堅調な民間消費を受けて、内需関連株は底堅く推移すると予想します。

(運用方針)

<アジアセレクト・インフラ関連株オープン>

資金動向および市場動向に留意しながら引き続き「インフラ関連日本株マザーファンド」の組入比率を30%前後、「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」の組入比率を70%前後にそれぞれ維持する方針です。

○インフラ関連日本株マザーファンド

日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれる日本の企業の株式に投資を行ってまいります。

○インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

インフラ整備の進捗への期待が続くと想定されるインド、タイ、インドネシアの比率を高位に保つ方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年8月27日～2020年2月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	80 (42) (35) (3)	0.890 (0.470) (0.387) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10 (10)	0.111 (0.111)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	4 (4)	0.043 (0.043)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	23 (9) (1) (12)	0.251 (0.106) (0.007) (0.138)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、KPMG監査費用（インド）等
合 計	117	1.295	
期中の平均基準価額は、8,980円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

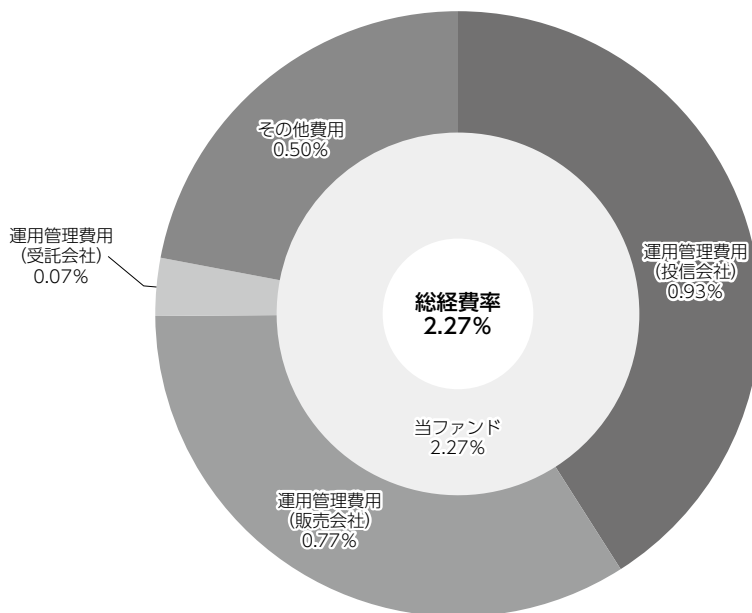
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.27%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年8月27日～2020年2月26日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
インフラ関連日本株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 14,938	千円 15,500
インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	—	—	12,852	12,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年8月27日～2020年2月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	インフラ関連日本株マザーファンド	インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	108,214千円	83,938千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	106,719千円	236,516千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.01	0.35

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年8月27日～2020年2月26日)

利害関係人との取引状況

<アジアセレクト・インフラ関連株オープン>
該当事項はございません。

<インフラ関連日本株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 49	百万円 22	% 44.9	百万円 58	百万円 8	% 13.8

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

アジアセレクト・インフラ関連株オープン

<インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 34	百万円 4	% 11.8	百万円 49	百万円 7	% 14.3

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	426千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	82千円
(B) / (A)	19.2%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、OKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

〇組入資産の明細

(2020年2月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首(前期末)			当 期 末		
	口	数	口	数	評 価 額	
インフラ関連日本株マザーファンド		千口 117,902		千口 102,964	千円 106,372	
インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド		292,647		279,794	246,190	

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

〇投資信託財産の構成

(2020年2月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
インフラ関連日本株マザーファンド	千円 106,372	% 29.7
インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	246,190	68.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,972	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	358,534	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) インフラ関連インド・アセアン株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(213,265千円)の投資信託財産総額(246,192千円)に対する比率は86.6%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=110.31円、1シンガポールドル=78.83円、1マレーシアリングギット=26.04円、1タイバーツ=3.46円、1フィリピンペソ=2.16円、1インドネシアルピア=0.008円、1インドルピー=1.54円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	358,534,018
コール・ローン等	5,970,357
インフラ関連日本株マザーファンド(評価額)	106,372,760
インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド(評価額)	246,190,901
(B) 負債	3,431,170
未払信託報酬	3,405,817
未払利息	2
その他未払費用	25,351
(C) 純資産総額(A-B)	355,102,848
元本	413,743,087
次期繰越損益金	△ 58,640,239
(D) 受益権総口数	413,743,087口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,583円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は58,640,239円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.8583円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は444,660,909円、期中追加設定元本額は545円、期中一部解約元本額は30,918,367円です。

○損益の状況 (2019年8月27日～2020年2月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,403
受取利息	31
支払利息	△ 1,434
(B) 有価証券売買損益	11,851,196
売買益	13,653,494
売買損	△ 1,802,298
(C) 信託報酬等	△ 3,431,447
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,418,346
(E) 前期繰越損益金	△64,654,816
(F) 追加信託差損益金	△ 2,403,769
(配当等相当額)	(1,653,331)
(売買損益相当額)	(△ 4,057,100)
(G) 計(D+E+F)	△58,640,239
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△58,640,239
追加信託差損益金	△ 2,403,769
(配当等相当額)	(1,653,331)
(売買損益相当額)	(△ 4,057,100)
分配準備積立金	30,416,999
繰越損益金	△86,653,469

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第9期
(a) 配当等収益(費用控除後)	1,660,669円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	1,653,331円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	28,756,330円
分配対象収益(a+b+c+d)	32,070,330円
分配対象収益(1万口当たり)	775円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2020年2月26日現在)

<インフラ関連日本株マザーファンド>

下記は、インフラ関連日本株マザーファンド全体 (102,964千口) の内容です。

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (16.5%)			
ショーボンドホールディングス	1	1	4,145
コムシスホールディングス	1	0.5	1,380
清水建設	4	4	4,140
五洋建設	2.5	5	3,100
ライト工業	1	1	1,398
協和エクシオ	0.9	0.9	2,283
化学 (2.2%)			
積水樹脂	1	1	2,218
ガラス・土石製品 (4.2%)			
住友大阪セメント	0.2	—	—
太平洋セメント	0.2	1.5	4,192
鉄鋼 (—%)			
丸一鋼管	0.6	—	—
非鉄金属 (—%)			
住友金属鉱山	0.5	—	—
機械 (9.8%)			
ナブテスコ	0.5	1.1	3,355
小松製作所	0.9	—	—
アイチ コーポレーション	4.2	1.2	776
酒井重工業	—	0.4	989
ダイキン工業	0.3	0.3	4,624
電気機器 (7.4%)			
日立製作所	—	0.5	2,001
三菱電機	—	1.7	2,472
アンリツ	1.5	1.5	2,878
輸送用機器 (3.1%)			
川崎重工業	—	1.5	3,115
いすゞ自動車	1.1	—	—
その他製品 (2.4%)			
萩原工業	1.5	1.5	2,377
電気・ガス業 (—%)			
レノバ	1.4	—	—
陸運業 (14.9%)			
京王電鉄	—	0.7	3,822
京成電鉄	0.4	—	—
西日本旅客鉄道	0.5	—	—
東海旅客鉄道	0.2	—	—
西武ホールディングス	1	—	—
ハマキョウレックス	0.5	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
阪急阪神ホールディングス	—	0.4	1,512
南海電気鉄道	0.7	—	—
京阪ホールディングス	0.8	0.5	2,285
ヤマトホールディングス	—	1.5	2,742
山九	0.6	0.4	1,918
セイノーホールディングス	—	2	2,514
日立物流	0.5	—	—
空運業 (3.4%)			
日本航空	0.8	1.2	3,387
倉庫・運輸関連業 (1.5%)			
キューソー流通システム	—	0.8	1,460
情報・通信業 (18.0%)			
日鉄ソリューションズ	0.6	—	—
T I S	0.3	0.3	2,052
Zホールディングス	8.9	5.9	2,519
伊藤忠テクノソリューションズ	1	1	3,235
電通国際情報サービス	0.4	0.4	1,934
日本電信電話	0.5	1	2,737
N T T ドコモ	1.8	1	3,077
S C S K	0.4	0.4	2,396
ソフトバンクグループ	0.6	—	—
卸売業 (6.7%)			
双日	—	11	3,597
伊藤忠商事	—	1.2	3,106
豊田通商	0.5	—	—
三菱商事	1.3	—	—
小売業 (2.4%)			
セブン&アイ・ホールディングス	—	0.6	2,347
不動産業 (7.5%)			
東急不動産ホールディングス	5.4	2.7	1,998
三井不動産	1.5	1.5	4,130
ダイビル	1	1	1,301
合 計	株 数・金 額	株 数	評 価 額
		54	99,518
	銘柄 数<比率>	43	<93.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

<インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド>

下記は、インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド全体（279,794千口）の内容です。

外国株式

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
HDFC BANK LTD-ADR		4	8	44	4,917	銀行
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A		20	10	39	4,313	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	24	18	83	9,230	
	銘柄数 < 比率 >	2	2	—	<3.7%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
CITY DEVELOPMENTS LTD		30	30	31	2,520	不動産
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP		50	65	71	5,620	銀行
SEMBCORP INDUSTRIES LTD		50	50	9	772	資本財
DBS GROUP HOLDINGS LTD		30	38	94	7,467	銀行
UNITED OVERSEAS BANK LTD		20	28	71	5,606	銀行
SINGAPORE AIRLINES LTD		30	15	12	1,000	運輸
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS		100	100	31	2,443	電気通信サービス
SATS LTD		50	30	13	1,031	運輸
KEPPEL CORP LTD		50	—	—	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	410	356	335	26,463	
	銘柄数 < 比率 >	9	8	—	<10.7%>	
(マレーシア)				千マレーシアリンギット		
TENAGA NASIONAL BHD		150	150	184	4,804	公益事業
MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD		—	150	101	2,644	運輸
INARI AMERTRON BHD		750	750	123	3,202	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WESTPORTS HOLDINGS BHD		800	400	144	3,770	運輸
SIME DARBY PROPERTY BHD		300	—	—	—	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	2,000	1,450	553	14,422	
	銘柄数 < 比率 >	4	4	—	<5.9%>	
(タイ)				千タイバーツ		
PTT PCL-NVDR		400	400	1,700	5,882	エネルギー
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR		90	90	1,071	3,705	エネルギー
THAI OIL PCL-NVDR		100	100	475	1,643	エネルギー
SIAM CEMENT PCL-NVDR		15	15	502	1,738	素材
AMATA CORP PUBLIC COLTD-NVDR		400	400	620	2,145	不動産
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR		200	150	971	3,360	運輸
BTS GROUP HOLDINGS PCL-NVDR		1,000	1,000	1,220	4,221	運輸

アジアセレクト・インフラ関連株オープン

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ) BANGKOK EXPRESSWAY-NVDR		百株 1,500	百株 1,500	千タイバーツ 1,560	千円 5,397	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	3,705	3,655	8,119	28,094	
	銘柄数 < 比率 >	8	8	—	<11.4%>	
(フィリピン) ALLIANCE GLOBAL GROUP INC		1,000	1,000	千フィリピンペソ 1,020	2,203	資本財
ABOITIZ POWER CORP		—	500	1,585	3,423	公益事業
DMCI HOLDINGS INC		1,000	—	—	—	資本財
INTL CONTAINER TERM SVCS INC		200	100	1,150	2,484	運輸
SM INVESTMENTS CORP		40	20	2,020	4,363	資本財
AYALA CORPORATION		20	—	—	—	資本財
MANILA ELECTRIC COMPANY		50	50	1,310	2,829	公益事業
MEGAWIDE CONSTRUCTION CORP		2,000	1,000	1,408	3,041	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	4,310	2,670	8,493	18,344	
	銘柄数 < 比率 >	7	6	—	<7.5%>	
(インドネシア) ASTRA INTERNATIONAL TBK PT		1,000	1,000	千インドネシアルピア 622,500	4,980	自動車・自動車部品
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER		1,210	1,210	434,390	3,475	電気通信サービス
UNITED TRACTORS TBK PT		350	350	639,625	5,117	エネルギー
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK		500	200	224,000	1,792	素材
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT		2,000	2,000	1,000,000	8,000	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	5,060	4,760	2,920,515	23,364	
	銘柄数 < 比率 >	5	5	—	<9.5%>	
(インド) INDRAPRASTHA GAS LTD		130	130	千インドルピー 5,896	9,081	公益事業
LARSEN & TOUBRO LTD		25	25	3,105	4,781	資本財
MAHINDRA & MAHINDRA LTD		60	80	4,071	6,270	自動車・自動車部品
SUPREME INDUSTRIES LTD		30	30	4,199	6,466	素材
BHARAT ELECTRONICS LTD		380	530	4,372	6,733	資本財
SCHAEFFLER INDIA LTD		3	5	2,272	3,500	資本財
CEAT LTD		25	—	—	—	自動車・自動車部品
SRF LTD		11	11	4,531	6,978	素材
SKF INDIA LTD		20	—	—	—	資本財
ULTRATECH CEMENT LTD		—	15	6,516	10,034	素材
NCC LTD		100	100	405	623	資本財
MAHINDRA CIE AUTOMOTIVE LTD		150	150	2,175	3,350	自動車・自動車部品
FINOLEX CABLES LTD		66	66	2,320	3,574	資本財
POWER GRID CORP OF INDIA LTD		300	300	5,584	8,600	公益事業

アジアセレクト・インフラ関連株オープン

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額		邦貨換算金額
(インド)		百株	百株	千インドルピー	千円		
GUJARAT PIPAVAV PORT LTD		200	200	1,516	2,334	運輸	
TATA MOTORS LTD		150	150	2,248	3,462	自動車・自動車部品	
TATA POWER CO LTD		400	400	2,068	3,184	公益事業	
KNR CONSTRUCTIONS LTD		90	90	2,447	3,769	資本財	
ICICI BANK LTD		100	100	5,309	8,176	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,240	2,382	59,041	90,924		
	銘柄数<比率>	18	17	—	<36.9%>		
合 計	株 数 ・ 金 額	17,749	15,291	—	210,844		
	銘柄数<比率>	53	50	—	<85.6%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

当期末時点において、上場投資信託証券（ETF）の組入れはありません。

インフラ関連日本株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

インフラ関連日本株マザーファンド

第4期 運用状況のご報告

決算日：2019年8月26日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれる日本の企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (参考指数)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額 総
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
(設定日) 2015年8月28日	10,000	—	1,500.41	—	—	—	百万円 770
1期(2016年8月26日)	8,916	△10.8	1,287.90	△14.2	90.3	—	467
2期(2017年8月28日)	11,391	27.8	1,600.12	24.2	91.0	—	297
3期(2018年8月27日)	11,257	△1.2	1,728.95	8.1	88.0	—	145
4期(2019年8月26日)	9,622	△14.5	1,478.03	△14.5	88.6	—	113

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数(TOPIX)は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (参考指数)		株式組入率 比	株式先物率 比
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2018年8月27日	11,257	—	1,728.95	—	88.0	—
8月末	11,390	1.2	1,735.35	0.4	88.2	—
9月末	12,199	8.4	1,817.25	5.1	94.1	—
10月末	10,873	△3.4	1,646.12	△4.8	88.3	—
11月末	10,887	△3.3	1,667.45	△3.6	81.3	—
12月末	9,961	△11.5	1,494.09	△13.6	87.2	—
2019年1月末	10,309	△8.4	1,567.49	△9.3	86.3	—
2月末	10,619	△5.7	1,607.66	△7.0	89.2	—
3月末	10,490	△6.8	1,591.64	△7.9	88.3	—
4月末	10,475	△6.9	1,617.93	△6.4	90.8	—
5月末	9,916	△11.9	1,512.28	△12.5	91.7	—
6月末	10,037	△10.8	1,551.14	△10.3	96.2	—
7月末	10,060	△10.6	1,565.14	△9.5	91.3	—
(期末) 2019年8月26日	9,622	△14.5	1,478.03	△14.5	88.6	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年8月28日～2019年8月26日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2018年8月27日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器が基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、伊藤忠テクノソリューションズ、西日本旅客鉄道などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、建設業、陸運業、情報・通信業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、いすゞ自動車、ヤマトホールディングスなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2018年8月28日～2019年8月26日)

国内株式市場は、外国為替市場で円安ドル高が進行したことなどが好感され、2018年9月末にかけて上昇しました。その後は米中貿易摩擦への懸念や、世界景気の先行き不透明感が強まる中、12月下旬にかけて下落局面が続きました。2019年に入ると、主要国による金融緩和策の強化などが好感され、4月末にかけて堅調に推移しました。しかし、その後は米中関係が再び緊迫化し、世界経済へ悪影響が懸念されたことや、国内企業が慎重な業績見通しを発表したことなどから、期末にかけて軟調な展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年8月28日～2019年8月26日)

当ファンドの運用につきましては、日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれる日本の企業の株式に投資を行いました。

当期におきましては、業績面での安定性の高さを評価して鉄道株を買い増しました。また、インフラ補修工事の需要増加を背景に利益成長が期待される建設資材株などを新規に組み入れました。一方、世界景気の減速を受けて商品価格が軟調に推移したため、業績不透明感が強まった総合商社株などを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年8月28日～2019年8月26日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率とほぼ同程度となりました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は、世界的な景気動向に不透明感が強まっていることから、当面は方向感の乏しい展開になると予想します。しかし、株価バリュエーション面の割安感が下支え要因になるとみられます。また、今後、各国で金融緩和策や景気刺激策が強化される流れが続くとみられることから、企業業績の底堅い推移とともに株式市場は戻りを試す展開になると考えます。

当ファンドの運用につきましては、日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれる日本の企業の株式に投資を行います。

今後は、アジアにおける交通インフラや産業インフラの拡充によって恩恵を受けると見られる建設株、物流株などの組入比率を引き上げる方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年8月28日～2019年8月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	26 (26)	0.248 (0.248)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	26	0.249	
期中の平均基準価額は、10,601円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年8月28日～2019年8月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
上 場		64 (△ 8)	106,424 (-)	75	113,274

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年8月28日～2019年8月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	219,698千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	117,700千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月28日～2019年8月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 106	百万円 32	% 30.2	百万円 113	百万円 19	% 16.8

インフラ関連日本株マザーファンド

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	326千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	82千円
(B) / (A)	25.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年8月26日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (15.0%)			
ショーボンドホールディングス	—	1	3,745
コムシスホールディングス	2	1	2,971
清水建設	—	4	3,452
戸田建設	2	—	—
五洋建設	8.6	2.5	1,330
ライト工業	—	1	1,329
協和エクシオ	3.5	0.9	2,211
化学 (1.8%)			
積水樹脂	—	1	1,810
石油・石炭製品 (—%)			
出光興産	0.6	—	—
JXTGホールディングス	4	—	—
ガラス・土石製品 (1.4%)			
住友大阪セメント	10	0.2	880
太平洋セメント	0.7	0.2	524
鉄鋼 (1.5%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	2.5	—	—
丸一鋼管	—	0.6	1,527
非鉄金属 (1.5%)			
住友金属鉱山	—	0.5	1,483
機械 (9.9%)			
三浦工業	1.5	—	—
ナブテスコ	—	0.5	1,470
小松製作所	1	0.9	2,002
アイチ コーポレーション	3.5	4.2	2,566
ダイキン工業	0.4	0.3	3,960
電気機器 (2.9%)			
日立製作所	5	—	—
アンリツ	3	1.5	2,889
輸送用機器 (1.2%)			
いすゞ自動車	—	1.1	1,202
その他製品 (1.9%)			
萩原工業	—	1.5	1,932
電気・ガス業 (1.1%)			
レノバ	—	1.4	1,131
陸運業 (23.9%)			
京成電鉄	1.5	0.4	1,650
西日本旅客鉄道	—	0.5	4,389

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東海旅客鉄道	—	0.2	4,144
西武ホールディングス	—	1	1,765
ハマキョウレックス	0.5	0.5	1,785
南海電気鉄道	1.3	0.7	1,862
京阪ホールディングス	0.8	0.8	3,484
ヤマトホールディングス	1.5	—	—
山九	1.1	0.6	3,270
日立物流	—	0.5	1,642
空運業 (2.6%)			
日本航空	—	0.8	2,613
情報・通信業 (22.2%)			
日鉄ソリューションズ	—	0.6	2,103
T I S	—	0.3	1,869
ヤフー	—	8.9	2,331
伊藤忠テクノソリューションズ	—	1	2,903
電通国際情報サービス	—	0.4	1,282
日本電信電話	—	0.5	2,451
N T T ドコモ	1.8	1.8	4,661
S C S K	—	0.4	2,028
ソフトバンクグループ	0.6	0.6	2,722
卸売業 (4.9%)			
豊田通商	—	0.5	1,597
三井物産	4.5	—	—
三菱商事	2	1.3	3,316
阪和興業	0.4	—	—
不動産業 (8.2%)			
いちご	5	—	—
東急不動産ホールディングス	—	5.4	3,472
ヨシコン	4	—	—
三井不動産	—	1.5	3,720
ダイビル	—	1	1,010
合 計	73	54	100,490
株 数 ・ 金 額	28	43	<88.6%>
銘 柄 数 < 比 率 >			

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年8月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 100,490	% 88.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	12,954	11.4
投 資 信 託 財 産 総 額	113,444	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年8月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	113,444,588
コール・ローン等	12,897,288
株式(評価額)	100,490,800
未収配当金	56,500
(B) 負債	60
未払利息	22
その他未払費用	38
(C) 純資産総額(A-B)	113,444,528
元本	117,902,698
次期繰越損益金	△ 4,458,170
(D) 受益権総口数	117,902,698口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,622円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は4,458,170円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9622円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は129,223,100円、期中追加設定元本額は15,020,108円、期中一部解約元本額は26,340,510円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

アジアセレクト・インフラ関連株オープン

117,902,698円

○損益の状況 (2018年8月28日～2019年8月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,685,175
受取配当金	2,690,650
受取利息	110
その他収益金	2,018
支払利息	△ 7,603
(B) 有価証券売買損益	△20,710,633
売買益	3,693,526
売買損	△24,404,159
(C) その他費用等	△ 876
(D) 当期損益金(A+B+C)	△18,026,334
(E) 前期繰越損益金	16,247,762
(F) 追加信託差損益金	△ 20,108
(G) 解約差損益金	△ 2,659,490
(H) 計(D+E+F+G)	△ 4,458,170
次期繰越損益金(H)	△ 4,458,170

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

第4期 運用状況のご報告

決算日：2019年8月26日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれるインドおよび東南アジア諸国連合（アセアン）各国の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）および上場投資信託証券（ETF）等に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	海外の取引所上場株式（DR（預託証券）を含みます。）および内外の上場投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCI South East Asia USD (円換算後)		MSCI India USD (円換算後)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	期中 騰落率		(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
(設定日) 2015年8月28日	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
	10,000	—	80,167.863	—	56,188.401	—	—	—	—	1,770
1期(2016年8月26日)	8,726	△12.7	74,881.445	△6.6	48,459.995	△13.8	95.6	—	3.5	1,078
2期(2017年8月28日)	9,952	14.0	85,542.022	14.2	61,356.045	26.6	91.3	—	—	604
3期(2018年8月27日)	9,803	△1.5	87,779.834	2.6	66,835.537	8.9	89.7	—	—	348
4期(2019年8月26日)	8,644	△11.8	81,305.860	△7.4	56,133.211	△16.0	87.5	—	—	252

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) MSCI South East Asia USD (円換算後) およびMSCI India USD (円換算後) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。両指数とも、当該日前営業日の現地終値を記載しています。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI South East Asia USD (円換算後)		MSCI India USD (円換算後)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券 組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2018年8月27日	9,803	—	ポイント 87,779.834	% —	ポイント 66,835.537	% —	% 89.7	% —	% —
8月末	9,779	△ 0.2	88,321.687	0.6	66,774.936	△ 0.1	89.8	—	—
9月末	9,511	△ 3.0	89,269.086	1.7	62,274.065	△ 6.8	88.6	—	—
10月末	8,901	△ 9.2	82,078.050	△6.5	56,282.745	△15.8	87.0	—	—
11月末	9,458	△ 3.5	86,738.964	△1.2	62,997.182	△ 5.7	91.3	—	—
12月末	9,160	△ 6.6	83,499.972	△4.9	60,930.342	△ 8.8	94.9	—	—
2019年1月末	9,026	△ 7.9	87,130.954	△0.7	58,581.908	△12.3	88.3	—	—
2月末	9,253	△ 5.6	89,892.620	2.4	60,503.422	△ 9.5	85.0	—	—
3月末	9,556	△ 2.5	87,740.037	△0.0	65,733.162	△ 1.6	86.7	—	—
4月末	9,689	△ 1.2	89,856.375	2.4	65,841.845	△ 1.5	87.3	—	—
5月末	9,349	△ 4.6	83,705.347	△4.6	65,312.635	△ 2.3	92.1	—	—
6月末	9,617	△ 1.9	88,864.232	1.2	64,555.215	△ 3.4	92.3	—	—
7月末	9,348	△ 4.6	88,959.429	1.3	61,083.383	△ 8.6	89.2	—	—
(期末) 2019年8月26日	8,644	△11.8	81,305.860	△7.4	56,133.211	△16.0	87.5	—	—

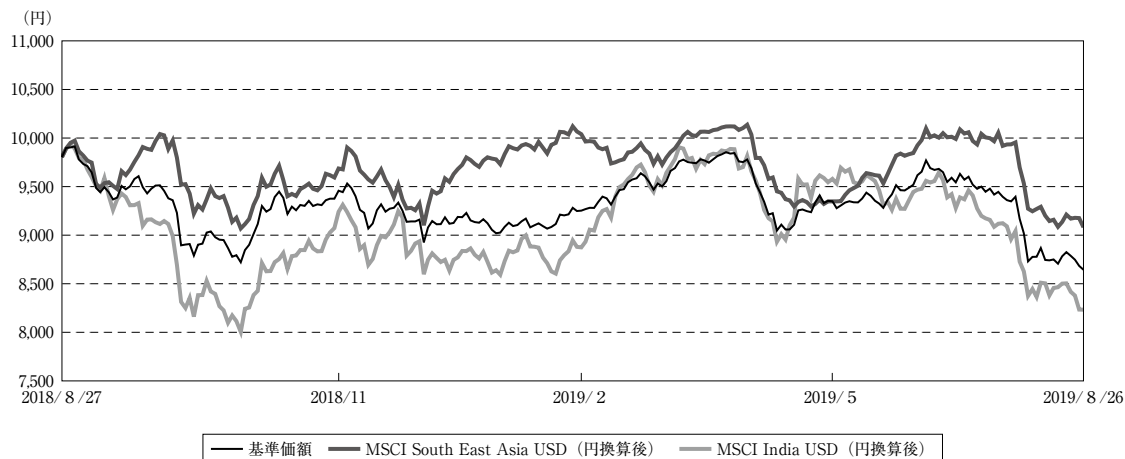
(注) 騰落率は期首比。

MSCI South East Asia USDおよびMSCI India USDはMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年8月28日～2019年8月26日)



(注) 参考指数は、MSCI South East Asia USD (円換算後) およびMSCI India USD (円換算後) です。

(注) 参考指数は、期首 (2018年8月27日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 株式市場において、インドネシア株やフィリピン株が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。
- ・ 為替市場においてタイバーツが円に対して上昇 (円安) し、基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ 株式市場において、マレーシア株やタイ株が下落し、基準価額にマイナスに影響しました。
- ・ 為替市場において、マレーシアリングgitやインドルピーが円に対して下落 (円高) し、基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2018年8月28日～2019年8月26日)

インドおよびアセアン株式市場は、新興国通貨が下落して資本流出に対する警戒感が広がったことから、2018年10月にかけて軟調な展開となりました。その後は、経済指標が概ね良好な内容を示し、また、企業業績が堅調であったことを受けて、底堅く推移しました。その後、輸出の不振により企業業績の悪化に対する警戒感が強まったことなどから、5月にかけて軟調な展開となりました。アセアン各国の金融緩和、財政政策などへの期待から反発したものの、7月中旬以降は米中貿易摩擦の状況が悪化し、世界景気の先行き不透明感が強まり、再び下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年8月28日～2019年8月26日)

[組入比率]

組入比率は、株価動向に応じて概ね84%～95%で変動させました。

[当期の運用状況]

- ・運用スタンスは、政策、海外株式市場、商品市況、金融市場の動向を踏まえて機動的に推移させました。
- ・インフラ関連企業の収益性や成長性に着目し、財務分析やバリュエーション比較を行い、交通インフラや生活インフラの関連銘柄などに投資を行いました。
- ・組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年8月28日～2019年8月26日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCI India USD（円換算後）を上回りましたが、MSCI South East Asia USD（円換算後）の騰落率を下回りました。

今後の運用方針

インドおよびアセアン株式市場は、各国で景気対策として金融緩和や財政政策の積極化が続くとみられることから、底堅い展開になると予想します。インフラ関連株は、景気対策でインフラプロジェクトが後押しされるとみられることから、堅調な展開になると予想します。

運用方針については、企業の事業環境、経営戦略、業績動向などを調査、分析して組入銘柄を選定し、株価推移や株価バリュエーションなどを考慮して個別銘柄の組入比率を調整します。また、各国の政治情勢や金融市場の動向に合わせて、国別、業種別の組入比率を調整します。当面は、安定的な成長が見込まれる交通インフラや生活インフラの関連銘柄のウェイトを高位に保つ方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年8月28日～2019年8月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	25	0.264	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(25)	(0.264)	
(新 株 予 約 権 証 券)	(0)	(0.000)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	9	0.093	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(9)	(0.093)	
(新 株 予 約 権 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	62	0.661	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、税理士費用等
(保 管 費 用)	(26)	(0.279)	
(そ の 他)	(36)	(0.382)	
合 計	96	1.018	
期中の平均基準価額は、9,387円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2018年8月28日～2019年8月26日)

株式

	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
外	シンガポール	百株 130	千シンガポールドル 222	百株 550	千シンガポールドル 363
	マレーシア	450	千マレーシアリングギット 308	400	千マレーシアリングギット 202
	タイ	700	千タイバーツ 2,440	4,720 (-)	千タイバーツ 9,893 (3)
	フィリピン	2,000	千フィリピンペソ 2,625	220	千フィリピンペソ 4,271
	インドネシア	3,900	千インドネシアルピア 3,271,917	11,200	千インドネシアルピア 3,660,258
国	インド	1,405 (2,289)	千インドルピー 22,396 (2,904)	3,307 (1,144)	千インドルピー 31,211 (1,473)

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	タイ	口 — (11,111)	千タイバーツ — (3)	口 11,111	千タイバーツ 6

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は権利行使、権利行使期間満了等による増減分です。

○株式売買比率

(2018年8月28日～2019年8月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	255,766千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	277,051千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.92

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月28日～2019年8月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 100	百万円 25	% 25.0	百万円 154	百万円 53	% 34.4
新 株 予 約 権 証 券	—	—	—	0.022294	0.022294	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	819千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	222千円
(B)／(A)	27.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

○組入資産の明細

(2019年8月26日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円		
HDFC BANK LTD-ADR		4	4	42	4,461	銀行	
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A		20	20	71	7,513	エネルギー	
小 計		株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	24	24	113	11,974	
			2	2	—	<4.7%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル			
CITY DEVELOPMENTS LTD		70	30	28	2,118	不動産	
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP		30	50	53	4,018	銀行	
SEMBCORP INDUSTRIES LTD		250	50	11	835	資本財	
DBS GROUP HOLDINGS LTD		30	30	73	5,532	銀行	
UNITED OVERSEAS BANK LTD		20	20	49	3,727	銀行	
SINGAPORE AIRLINES LTD		30	30	26	2,016	運輸	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS		200	100	32	2,457	電気通信サービス	
SATS LTD		150	50	23	1,799	運輸	
KEPPEL CORP LTD		50	50	29	2,222	資本財	
小 計		株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	830	410	327	24,729	
			9	9	—	<9.8%>	
(マレーシア)				千マレーシアリンギット			
SIME DARBY BERHAD		300	—	—	—	資本財	
TENAGA NASIONAL BHD		100	150	206	5,155	公益事業	
INARI AMERTRON BHD		750	750	122	3,053	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
WESTPORTS HOLDINGS BHD		500	800	328	8,193	運輸	
SIME DARBY PROPERTY BHD		300	300	25	640	不動産	
小 計		株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	1,950	2,000	682	17,043	
			5	4	—	<6.7%>	
(タイ)				千タイバーツ			
PTT PCL-NVDR		500	400	1,700	5,831	エネルギー	
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR		90	90	1,093	3,750	エネルギー	
THAI OIL PCL-NVDR		200	100	655	2,246	エネルギー	
SIAM CEMENT PCL-NVDR		65	15	618	2,119	素材	
AMATA CORP PUBLIC COLTD-NVDR		—	400	1,040	3,567	不動産	
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR		200	200	1,420	4,870	運輸	
BANGKOK DUSIT MED SERV-NVDR		670	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
BTS GROUP HOLDINGS PCL-NVDR		1,000	1,000	1,330	4,561	運輸	
BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO		5,000	1,500	1,695	5,813	運輸	
小 計		株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	7,725	3,705	9,551	32,761	
			8	8	—	<13.0%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ			
ALLIANCE GLOBAL GROUP INC		—	1,000	1,226	2,464	資本財	
DMCI HOLDINGS INC		—	1,000	922	1,853	資本財	
INTL CONTAINER TERM SVCS INC		400	200	2,646	5,318	運輸	
SM INVESTMENTS CORP		40	40	4,016	8,072	資本財	
AYALA CORPORATION		40	20	1,911	3,841	資本財	
MANILA ELECTRIC COMPANY		50	50	1,810	3,638	公益事業	
MEGAWIDE CONSTRUCTION CORP		2,000	2,000	3,732	7,501	資本財	
小 計		株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	2,530	4,310	16,263	32,688	
			5	7	—	<12.9%>	

インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)		百株	百株	千インドネシアルピア	千円	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	1,000	1,000	1,000	657,500	4,865	自動車・自動車部品
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	4,210	1,210	1,210	529,980	3,921	電気通信サービス
UNITED TRACTORS TBK PT	150	350	350	717,500	5,309	エネルギー
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	—	500	500	653,750	4,837	素材
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	—	2,000	2,000	1,140,000	8,436	運輸
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	1,000	—	—	—	—	電気通信サービス
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT	6,000	—	—	—	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	12,360 5	5,060 5	3,698,730 —	27,370 <10.8%>	
(インド)				千インドルピー		
INDRAPRASTHA GAS LTD	50	130	130	4,219	6,245	公益事業
LARSEN & TOUBRO LTD	40	25	25	3,216	4,760	資本財
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	60	60	60	3,199	4,735	自動車・自動車部品
SUPREME INDUSTRIES LTD	40	30	30	3,395	5,025	素材
BHARAT ELECTRONICS LTD	320	380	380	3,796	5,618	資本財
TIMKEN INDIA LTD	40	—	—	—	—	資本財
SCHAEFFLER INDIA LTD	3	3	3	1,201	1,778	資本財
CEAT LTD	10	25	25	2,154	3,188	自動車・自動車部品
SRF LTD	—	11	11	3,090	4,574	素材
SKF INDIA LTD	13	20	20	3,693	5,465	資本財
RAMKRISHNA FORGINGS LTD	60	—	—	—	—	素材
APL APOLLO TUBES LTD	20	—	—	—	—	素材
NCC LTD	300	100	100	539	797	資本財
MAHINDRA CIE AUTOMOTIVE LTD	150	150	150	2,073	3,068	自動車・自動車部品
CG POWER AND INDUSTRIAL SOLU	300	—	—	—	—	資本財
FINOLEX CABLES LTD	66	66	66	2,425	3,589	資本財
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	300	300	300	6,045	8,946	公益事業
GUJARAT PIPAVAV PORT LTD	—	200	200	1,597	2,363	運輸
TRIVENI TURBINE LTD	356	—	—	—	—	資本財
TATA MOTORS LTD	—	150	150	1,665	2,465	自動車・自動車部品
TATA POWER CO LTD	400	400	400	2,180	3,226	公益事業
CROMPTON GREAVES CONSUMER EL	100	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
KNR CONSTRUCTIONS LTD	120	90	90	2,038	3,017	資本財
ICICI BANK LTD	150	100	100	3,954	5,851	銀行
NAVVAR CORP LTD	100	—	—	—	—	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	2,998 22	2,240 18	50,484 —	74,717 <29.5%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	28,417 56	17,749 53	— —	221,285 <87.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

当期末時点において、上場投資信託証券（ETF）の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2019年8月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 221,285	% 84.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	41,315	15.7
投 資 信 託 財 産 総 額	262,600	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(232,297千円)の投資信託財産総額(262,600千円)に対する比率は88.5%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=105.08円、1シンガポールドル=75.61円、1マレーシアリンギット=24.98円、1タイバーツ=3.43円、1フィリピンペソ=2.01円、1インドネシアルピア=0.0074円、1インドルピー=1.48円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年8月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	262,600,888
コール・ローン等	40,581,612
株式(評価額)	221,285,944
未収配当金	733,332
(B) 負債	9,628,562
未払金	9,628,441
未払利息	35
その他未払費用	86
(C) 純資産総額(A-B)	252,972,326
元本	292,647,144
次期繰越損益金	△ 39,674,818
(D) 受益権総口数	292,647,144口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,644円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は39,674,818円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.8644円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は355,476,919円、期中追加設定元本額は19,784,865円、期中一部解約元本額は82,614,640円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

アジアセレクト・インフラ関連株オープン

292,647,144円

○損益の状況 (2018年8月28日～2019年8月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,420,212
受取配当金	5,432,262
受取利息	196
支払利息	△ 12,246
(B) 有価証券売買損益	△39,879,255
売買益	19,653,953
売買損	△59,533,208
(C) その他費用等	△ 2,050,116
(D) 当期損益金(A+B+C)	△36,509,159
(E) 前期繰越損益金	△ 6,995,434
(F) 追加信託差損益金	△ 784,865
(G) 解約差損益金	4,614,640
(H) 計(D+E+F+G)	△39,674,818
次期繰越損益金(H)	△39,674,818

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。